

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 早 川 淳 司

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店  
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	90,492	118,322	134,351
経常利益	(百万円)	4,913	9,158	9,514
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,698	7,288	7,948
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,501	13,084	13,916
純資産額	(百万円)	115,394	123,339	115,200
総資産額	(百万円)	180,777	194,211	182,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.59	44.64	48.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.5	60.9	60.7

回次		第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.79	20.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間に於ける世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。米国経済は堅調に推移した一方、欧州経済及び中国経済は、緩やかな回復が続きながらも、次第に減速感が強まりました。

わが国の経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、弱めの動きが続きました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は堅調に推移し、幅広い分野で旺盛な需要が見られました。欧州市場は回復基調で進みましたが、設備投資に対して慎重な動きが続きました。中国市場では、高水準で推移していた電気・精密分野からの需要に一服感が見られた一方、自動車関連や一般機械に於ける需要は緩やかな回復が続きました。国内市場は、円高の修正により設備更新のマインドが高まる中、政府の投資促進策の後押し等もあり、工作機械市場は好調に推移いたしました。

このような状況の下、当グループは引き続き「グローバル70」の指針を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を推進し、受注・売上、収益の拡大を図ってまいりました。

グローバル販売戦略に於きましては、「第12回中国国際工作機械・工具展(CIMES 2014)」、「第16回ソウル国際工作機械展覧会(SIMTOS 2014)」に出展するなど、新興国に於けるオークマブランドの浸透を図りました。また米国で開催された国際見本市「IMTS2014」、東京で開催された「第27回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2014)」などに於いて、強みとする高付加価値マシン、独自の知能化技術を強力にアピールしてまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略に於きましては、生産プロセスを効率化する豊富なアプリケーションを備え、また操作性も一段と高めた新型CNC装置「OSP suite」や、大型部品の高効率な加工性能と省スペースを両立した5軸制御マシニングセンタMU-8000Vなどを開発し、JIMTOF2014に出品いたしました。これまでの新商品、新技術の開発により、門形マシニングセンタMCR-Cが「第44回機械工業デザイン賞」(日刊工業新聞社主催)を受賞し、5軸制御マシニングセンタMU-6300Vがドイツに於いて「MM Award」(Maschinen Markt社)を受賞いたしました。また、加工効率と精度の向上をもたらす知能化技術の開発に対し、「平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰(科学技術賞開発部門)」を受賞いたしました。

グローバル・コスト戦略に於きましては、本社新工場(ドリームサイト1)に於ける、多品種少量での高効率生産とリードタイム短縮の取り組みを一段と強化して継続してまいりました。台湾の生産拠点(大同大隈股份有限公司)では、自動化対応工作機械の技術・生産の強化、生産機種種の拡充を図ってまいりました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における連結受注高は1,288億47百万円（前年同四半期比18.0%増）、連結売上高は1,183億22百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業利益は92億60百万円（前年同四半期比100.3%増）、経常利益は91億58百万円（前年同四半期比86.4%増）、四半期純利益は72億88百万円（前年同四半期比97.1%増）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

世界経済が緩やかな回復基調で推移する中、国内では、消費税率引き上げ後の景気の落ち込みから持ち直しつつも、弱めの動きが見られました。円高修正により設備投資マインドが高まる中、政府の投資促進策の後押しもあり、工作機械需要は、自動車関連を中心に好調に推移いたしました。

業績につきましては、売上高は951億35百万円（前年同四半期比26.7%増）、営業利益は56億85百万円（前年同四半期比120.9%増）となりました。

#### 米州

景気が堅調に推移する中、自動車、資源・エネルギー、航空機関連など幅広い産業で、需要は堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高は350億75百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は、10億99百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

#### 欧州

景気は緩やかな回復が続きながらも次第に減速感が強まりました。自動車、一般機械を中心に、需要は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、設備投資に対して慎重な動きが続きました。

業績につきましては、売上高は190億47百万円（前年同四半期比38.4%増）、営業利益は、9億16百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1億19百万円）となりました。

#### アジア・パシフィック

景気は緩やかな回復が続きながらも次第に減速感が強まりました。中国の電気・精密分野での高水準の需要に一服感が見られましたが、自動車関連、一般機械からの需要は緩やかな回復基調で推移しました。

業績につきましては、売上高は143億65百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は、11億15百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、26億87百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,480,000	162,480	
単元未満株式	普通株式 1,138,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,480	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式973株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	5,157,000		5,157,000	3.06
計		5,157,000		5,157,000	3.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は7,208,121株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 製造本部長兼 FAシステム本部担当兼 情報システム部担当兼 社外生産部担当兼 輸出管理室担当兼 大同大隈股份有限公司担当兼 大同大隈股份有限公司董事長	専務取締役 製造本部長兼 可児製造部長兼 FAシステム本部担当兼 情報システム部担当兼 輸出管理室担当兼 大同大隈股份有限公司担当兼 調達本部管掌兼 大同大隈股份有限公司董事長	領木 正人	平成26年7月1日
常務取締役 サービス本部長兼 可児工場長兼 大口品質保証部担当兼 可児品質保証部担当兼 品質管理課担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司管掌	常務取締役 サービス本部長兼 可児工場長兼 品質保証部担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司担当	伊藤 正道	平成26年7月1日
取締役 北一大隈(北京)机床有限公司担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司副董事長兼 北一大隈(北京)机床有限公司總經理	取締役 調達本部長兼 資材部長	北河 勝義	平成26年7月1日
取締役 製造本部副本部長兼 生産技術部長	取締役 製造本部副本部長	堀 康德	平成26年7月1日
取締役 経理部長兼 総務部担当兼 内部監査室担当兼 経営企画室担当	取締役 経理・企画部長兼 総務部担当兼 内部監査室担当	堀江 親	平成26年7月1日
取締役 技術本部長兼 資材部担当	取締役 技術本部長	家城 淳	平成26年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,696	33,903
受取手形及び売掛金	35,402	2 36,636
たな卸資産	49,558	51,321
その他	8,636	9,835
貸倒引当金	211	237
流動資産合計	121,081	131,459
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	16,868	16,676
リース資産（純額）	3,474	3,177
その他（純額）	14,723	14,005
有形固定資産合計	35,066	33,859
<b>無形固定資産</b>	2,991	2,622
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,837	22,578
その他	3,353	3,700
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	23,180	26,270
固定資産合計	61,237	62,752
資産合計	182,319	194,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,948	<sup>2</sup> 14,613
電子記録債務	13,898	15,861
短期借入金	1,590	177
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,102	4,460
リース債務	548	579
未払法人税等	845	924
賞与引当金	2,104	1,224
役員賞与引当金	92	85
製品保証引当金	253	305
その他	7,902	10,387
流動負債合計	47,286	48,619
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,080	-
リース債務	3,017	2,707
役員退職慰労引当金	108	113
退職給付に係る負債	4,092	4,929
その他	3,533	4,502
固定負債合計	19,831	22,252
負債合計	67,118	70,872
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,673
利益剰余金	55,260	59,542
自己株式	3,820	5,759
株主資本合計	111,113	113,456
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,197	6,175
為替換算調整勘定	1,066	2,085
退職給付に係る調整累計額	3,610	3,449
その他の包括利益累計額合計	479	4,811
少数株主持分	4,567	5,071
純資産合計	115,200	123,339
負債純資産合計	182,319	194,211

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	90,492	118,322
売上原価	66,311	85,502
売上総利益	24,180	32,820
販売費及び一般管理費	19,557	23,560
営業利益	4,623	9,260
営業外収益		
受取利息	63	59
受取配当金	283	329
持分法による投資利益	35	72
為替差益	301	-
その他	457	292
営業外収益合計	1,141	754
営業外費用		
支払利息	232	218
為替差損	-	162
借入手数料	223	218
その他	395	257
営業外費用合計	851	856
経常利益	4,913	9,158
特別利益		
投資有価証券売却益	211	-
補助金収入	400	-
特別利益合計	611	-
特別損失		
固定資産圧縮損	1 400	-
特別損失合計	400	-
税金等調整前四半期純利益	5,124	9,158
法人税等	1,014	1,483
少数株主損益調整前四半期純利益	4,110	7,675
少数株主利益	411	387
四半期純利益	3,698	7,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,110	7,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,527	1,905
為替換算調整勘定	3,817	3,260
退職給付に係る調整額	-	152
持分法適用会社に対する持分相当額	45	91
その他の包括利益合計	6,390	5,409
四半期包括利益	10,501	13,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,724	12,580
少数株主に係る四半期包括利益	776	504

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,223百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少し、投資有価証券が16百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は6百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		32百万円
支払手形		231 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	386百万円	
機械装置及び運搬具	13 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	4,217百万円	4,463百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	818	5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	818	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	981	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損 益 計算 書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,895	27,633	13,687	7,275	90,492		90,492
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,202	91	74	6,702	40,070	40,070	
計	75,097	27,724	13,761	13,978	130,562	40,070	90,492
セグメント損益	2,573	1,030	119	1,334	4,819	196	4,623

(注)1. セグメント損益の調整額 196百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損 益 計算 書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	56,865	34,900	18,984	7,572	118,322		118,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,270	175	62	6,792	45,300	45,300	
計	95,135	35,075	19,047	14,365	163,623	45,300	118,322
セグメント利益	5,685	1,099	916	1,115	8,816	444	9,260

(注)1. セグメント利益の調整額444百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円59銭	44円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,698	7,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,698	7,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,708	163,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第151期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	981百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川之彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷本勝則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶田哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。